

【原著論文】

判別分析による「大学入学共通テスト」の利用状況について  
— 国立大学の「総合型選抜」を事例に —

宮本 俊一 ・ 杉山 学

社会情報学部協力研究員 ・ 経営管理研究室

**About the usage of the "Common Test for University Entrance" by  
" Discriminant Analysis " :**  
**A case study of "comprehensive selection" at national universities**

Shunichi MIYAMOTO ・ Manabu SUGIYAMA

Visiting Researcher at Faculty of Social and Information Studies ・ Management and Decision Science

**Abstract**

This paper investigates national universities that impose the " Common Test for University Entrance " on the "comprehensive selection" of national universities based on public information. In addition, we will use " Discriminant Analysis " to clarify what factors are related to whether or not national universities actively impose the " Common Test for University Entrance " in "comprehensive selection".

**キーワード：**総合型選抜, 大学入学共通テスト, 学校推薦型選抜, 国立大学, 高大接続改革,  
判別分析

**1. はじめに**

大学入試改革で「AO (Admissions Office) 入試」は2021年度入学者選抜から「総合型選抜」へと名称を変え、国立大学では「総合型選抜」において、評価方法の明確化や「大学入学共通テスト」の活用が求められた。本論文の目的は、「総合型選抜」において「大学入学共通テスト」を課している国立大学の特徴を判別分析によって明らかにすることである。

日本の論文検索サイト CiNii[1]などで調べてみると、先行研究としては、「総合型選抜」を積極的に実施している国立大学の特徴を判別分析によって明らかにした論文(宮本, 杉山 2022[11])や、「学校推薦型選抜」で大学入学共通テストを積極的に課している国立大学の特徴を判別分析によって明らか

にした論文（宮本，杉山 2023[12]）があるが、いずれも著者らの論文であり、国立大学全体の「総合型選抜」や「学校推薦型選抜」実施状況などを分析する研究は現時点でほとんど存在していない。

本論文は次のようにまとめることができる。まず、2 節では国立大学における「総合型選抜」の入学者数の推移について、最新の文部科学省のホームページ「国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況の概要」[13]をもとに「学校推薦型選抜」の入学者数の推移とともに整理し、表にまとめる。さらに、「総合型選抜」で「大学入学共通テスト」を課している国立大学を、各大学のホームページ[5]で公表されている情報をもとに独自に調査し、一覧として示す。3 節では国立大学において「総合型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課しているか否かにはどんな要因が関係するか、を判別分析により明らかにし、その要因について論じる。4 節では本研究をまとめ、将来の研究課題を検討する。

## 2. 「総合型選抜」の現状

### 2.1. 入学者数の推移

まず、国立大学の「総合型選抜」における入学者数について整理する。入学者選抜の実施状況については、文部科学省のホームページで毎年1～2月頃、前年度の数字を「国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況の概要」[13]で公表している。この情報を参考に、「総合型選抜」について著者らで整理したのが表1であり、比較対象として「学校推薦選抜」について著者らで整理したのが表2である。

表1. 国立大学の「総合型選抜」実施状況の推移

	大学数	学部数	入学者数
2018年度入学者選抜	57 (69.5%)	195 (48.9%)	3603 (3.7%)
2019年度入学者選抜	58 (70.7%)	206 (51.4%)	4016 (4.1%)
2020年度入学者選抜	60 (73.2%)	223 (55.6%)	4106 (4.2%)
2021年度入学者選抜	63 (76.8%)	250 (62.5%)	5342 (5.5%)
2022年度入学者選抜	64 (78.0%)	243 (61.8%)	5439 (5.6%)

注：（ ）は大学数・学部数・入学者数それぞれの全体数に対する割合

出典：文部科学省ホームページ[13]をもとに著者らが作成

表2. 国立大学の「学校推薦型選抜」実施状況の推移

	大学数	学部数	入学者数
2018年度入学者選抜	78 (95.1%)	289 (72.4%)	11949 (12.2%)
2019年度入学者選抜	78 (95.1%)	289 (72.1%)	11990 (12.2%)
2020年度入学者選抜	76 (92.7%)	287 (71.6%)	12089 (12.4%)
2021年度入学者選抜	74 (90.2%)	271 (67.8%)	11585 (11.9%)
2022年度入学者選抜	77 (93.9%)	279 (71.0%)	11450 (11.7%)

注：（ ）は大学数・学部数・入学者数それぞれの全体数に対する割合

出典：文部科学省ホームページ[13]をもとに著者らが作成

5年間で見てみると、「総合型選抜」を実施している大学数は増加しているものの、入学者数は全体の5%前後と依然として少ない。日本における「総合型選抜」は2020年度入学者選抜までは「AO (Admissions Office) 入試」と呼ばれた。「AO (Admissions Office) 入試」は米国の入学者選抜をモデルにしており、日本の国立大学では2000年度入学者選抜から始まった。スタートから20年以上経過しているが、入学者数で見れば国立大学で広がっているとは考えづらい。その理由については、著者らの論文(宮本, 杉山 2022[11])で考察しているが、米国の大学のように、「総合型選抜」を担うアドミッション・オフィサーの育成やアドミッション・オフィスの整備が国立大学では十分に行われていないことなどが考えられる。一方、「学校推薦型選抜」は9割を超える大学で導入されるなど日本の国立大学で広く浸透された入学者選抜であると考えられるが、学部数、入学者数は横ばいが続いている。

国立大学協会の「国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン」(2015年9月14日付) [6]の工程表[7]と「2020年度以降の国立大学の入学者選抜制度 ―国立大学協会の基本方針―」(2017年11月10日付) [8]では、特別選抜の割合を2021年度までに30%にしたいという目標を掲げており、目標達成のためには、特に「総合型選抜」の入学者数を増加させる必要があると考えられ、「総合型選抜」の位置づけを今後どうしていくのか、各国立大学の動向を注視していきたい。

著者らが所属する群馬大学では「総合型選抜」を実施しているが、応募要件を限定しているためにその全入学者数に対する割合は、表3のとおり、1%前後と極端に少なく、2023年度入試では1%を下回っている。一方、「学校推薦型選抜」の割合は、表4のとおり、2021年度入試から30%を超えている。確かに、高大接続システム会議の「最終報告」[9]や文部科学省の「令和3年度大学入学者選抜実施要項について」[14]でも多様な入学者選抜の実施は求められているものの、入学者数割合の目標までは踏み込んでいない。しかし、あまり極端に入学者数を絞った「総合型選抜」では多様な入学者選抜を実施しているとは言いがたいだろう。その意味では、群馬大学の特別選抜は、表1と表2が示す国立大学全体の状況と比較してもややバランスを欠いたものであると考えられ、「総合型選抜」の改革が今後必要であろう。

表3. 群馬大学における「総合型選抜」の入学者数の推移

	入学者数
2019年度入学者選抜	11 (0.97%)
2020年度入学者選抜	16 (1.41%)
2021年度入学者選抜	5 (0.44%)
2022年度入学者選抜	12 (1.06%)
2023年度入学者選抜	10 (0.88%)

注：( ) は全入学者数に対する割合

出典：群馬大学ホームページ[3]をもとに著者らが作成

表 4. 群馬大学における「学校推薦型選抜」の入学者数の推移

	入学者数
2019年度入学者選抜	313 (27.6%)
2020年度入学者選抜	327 (28.9%)
2021年度入学者選抜	342 (30.1%)
2022年度入学者選抜	344 (30.4%)
2023年度入学者選抜	343 (30.2%)

注：( ) は全入学者数に対する割合

出典：群馬大学ホームページ[3]をもとに著者らが作成

## 2.2 「総合型選抜」で「大学入学共通テスト」を課す国立大学

大学入試改革の一環として2021年度入学者選抜から「総合型選抜」と「学校推薦型選抜」は、評価方法の明確化や「大学入学共通テスト」の活用が求められた。それでは現在、全国82ある国立大学（大学院大学を除く）で、「総合型選抜」で「大学入学共通テスト」を課している大学はどれほどある

表 5. 2023年度入学者選抜で「総合型選抜」を実施している国立大学（計66大学：2023年8月調べ）

大学名	大学名	大学名
北海道大学	東京農工大学	奈良教育大学
北海道教育大学	東京工業大学	奈良女子大学
室蘭工業大学	東京海洋大学	和歌山大学
小樽商科大学	お茶の水女子大学	鳥取大学
旭川医科大学	電気通信大学	島根大学
北見工業大学	横浜国立大学	岡山大学
弘前大学	新潟大学	広島大学
岩手大学	富山大学	山口大学
東北大学	金沢大学	徳島大学
宮城教育大学	福井大学	香川大学
秋田大学	山梨大学	愛媛大学
山形大学	信州大学	高知大学
福島大学	静岡大学	九州大学
茨城大学	愛知教育大学	九州工業大学
筑波大学	名古屋工業大学	佐賀大学
筑波技術大学	豊橋技術科学大学	長崎大学
宇都宮大学	三重大学	熊本大学
群馬大学	滋賀大学	大分大学
埼玉大学	京都大学	宮崎大学
千葉大学	京都工芸繊維大学	鹿児島大学
東京医科歯科大学	大阪大学	鹿屋体育大学
東京学芸大学	神戸大学	琉球大学

出典：各大学のホームページより著者らが独自に作成

のだろうか。まず、各大学のホームページ[5]などで公表されている入学者選抜に関する情報（2023年度入学者選抜）を著者らで調査し、整理した。2023年度入学者選抜で「総合型選抜」を課している国立大学は表5のとおりである。2022年入学者選抜から2大学増えて、66大学で実施している。なお、国立大学において「総合型選抜」を積極的に実施しているか否かはどんな要因が関係するのか、については、著者らの論文（宮本，杉山 2022[11]）で判別分析を使用し、明らかにしている。

そして、「総合型選抜」に「大学入学共通テスト」を課している国立大学は、表6のとおり、44大学で実施していることが分かった。

表 6. 2023 年度入学者選抜で「総合型選抜」に「大学入学共通テスト」を課している国立大学  
(計 44 大学：2023 年 8 月調べ)

大学名	大学名	大学名
北海道大学	東京農工大学	神戸大学
北海道教育大学	東京工業大学	奈良教育大学
旭川医科大学	お茶の水女子大学	島根大学
弘前大学	横浜国立大学	岡山大学
岩手大学	新潟大学	広島大学
東北大学	富山大学	徳島大学
宮城教育大学	金沢大学	愛媛大学
秋田大学	福井大学	九州大学
山形大学	山梨大学	九州工業大学
福島大学	信州大学	佐賀大学
茨城大学	静岡大学	長崎大学
筑波大学	三重大学	大分大学
宇都宮大学	滋賀大学	鹿児島大学
埼玉大学	京都大学	琉球大学
千葉大学	大阪大学	

出典：各大学のホームページより著者らが独自に作成

### 3. 国立大学において「総合型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課しているか否かの要因

#### 3.1. 分析内容と使用する分析手法

本節では国立大学において「総合型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課しているか否かはどんな要因が関係するか、を明らかにするために判別分析を行うこととする。ここで、国立大学が「総合型選抜に大学入学共通テストを積極的に課しているか否か」を判断するために、次の2点を設定した。

まず1点目は「総合型選抜に大学入学共通テストを課している学部がある」国立大学は、「大学入学共通テスト」を積極的に課している大学（2023年8月時点：2023年度入学者選抜）とし、表6のとおり計44大学である。また、もう1点目は「総合型選抜に大学入学共通テストを課している学部が複数

(大学として1学部しかない場合を含める)ある」国立大学は、「大学入学共通テスト」をより積極的に課している大学(2023年8月時点:2023年度入学者選抜)とし、表7のとおり計28大学である。

表7.2023年度入学者選抜で「総合型選抜」に「大学入学共通テスト」を課している学部が複数(大学として1学部しかない場合を含める)ある国立大学「分析2」  
(計28大学:2023年8月調べ)

大学名	大学名	大学名
北海道大学	新潟大学	広島大学
弘前大学	富山大学	愛媛大学
岩手大学	金沢大学	九州大学
東北大学	山梨大学	九州工業大学
秋田大学	滋賀大学	佐賀大学
山形大学	京都大学	長崎大学
千葉大学	大阪大学	大分大学
東京工業大学	神戸大学	鹿児島大学
お茶の水女子大学	島根大学	
横浜国立大学	岡山大学	

出典:各大学のホームページより著者らが独自に作成

以上を踏まえ、「分析1」としては、国立大学において「総合型選抜に大学入学共通テストを課している学部があるか否か」という観点から、「大学入学共通テスト」を積極的に課しているか否かはどんな要因が関係するか、を明らかにするために判別分析を行うこととする。そして「分析2」としては、国立大学において「総合型選抜に大学入学共通テストを課している学部が複数(大学として1学部しかない場合を含める)あるか否か」という観点から、「大学入学共通テスト」をより積極的に課しているか否かはどんな要因が関係するか、を明らかにするために判別分析を行うこととする。

そして、今回の「分析1」と「分析2」ではいずれの分析においても2群の判別となるが、著者らの論文(宮本,杉山2021[10],2022[11],2023[12])と同様、今後の本研究の展開、発展を考慮して継続した同一の分析手法を使用するほうが望ましいと考え、3群以上の多群を判別できる正準判別分析(CDA: Canonical Discriminant Analysis)[15]を使用することとした。正準判別分析は2群の判別分析、すなわち、線形判別分析を多群に拡張した手法であるので、当然、2群の判別にもそのまま用いることが可能である。

### 3.2. 使用変数とデータ

本論文での判別分析において、まず「分析1」では、外的基準(被説明変数)は各国立大学(2023年8月時点)において「総合型選抜に大学入学共通テストを課している学部があるか否か」であり、説明変数としては、「総合型選抜の募集人員数」、「総合型選抜を実施している学部数」、「総合型選抜に学力検査(各教科・科目に係るテスト)を実施しているか否か」「アドミッションセンターの設置の有無」、「国立大学アドミッションセンター連絡会議に加盟しているか否か」、「アドミッションセンターに専任教員が在籍するか否か」、「旧1期校か否か」、「同一県内の国立大学の有無」、「三大都市圏か否か」、「総合系大学か否か」、「整備新幹線(北海道新幹線、東北新幹線(盛岡市・青森市間)、北陸新幹線、

九州新幹線鹿児島ルート）＋山形新幹線＋秋田新幹線が開業（部分開業と全線開業を含む）したか否か」、「医学部医学科の設置の有無」と計 12 変数を設定した。したがって、仮説 1 は国立大学において「総合型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課している、すなわち「総合型選抜に大学入学共通テストを課している学部があるか否かは、12 個の説明変数のすべてか、そのいずれかが要因である」となる。

次に「分析 2」では、外的基準（被説明変数）は各国立大学（2023 年 8 月時点）において「総合型選抜に大学入学共通テストを課している学部が複数（大学として 1 学部しかない場合を含める）あるか否か」であり、説明変数としては、「分析 1」と同じ計 12 変数を設定した。したがって、仮説 2 は国立大学において「総合型選抜」に「大学入学共通テスト」をより積極的に課している、すなわち「総合型選抜に大学入学共通テストを課している学部が複数（大学として 1 学部しかない場合を含める）あるか否かは、12 個の説明変数のすべてか、そのいずれかが要因である」となる。

これらの変数の詳しい説明を含めた内容を表 8 にまとめた。そして、これらのデータは、大学院大学を除く全国 82 の各国立大学のホームページ[5]などに公表されている情報を用いることとした。なお、「分析 1」、「分析 2」といずれの分析においても説明変数として、「国立大学アドミッションセンター連絡会議に加盟しているか否か」を設定したのは、「国立大学アドミッションセンター連絡会議」は入学者選抜に特化したアドミッションセンターなどが集まる大学唯一の専門組織[4]であることから使用するものである。加えて、「整備新幹線（北海道新幹線、東北新幹線（盛岡市・青森市間）、北陸新幹線、九州新幹線鹿児島ルート）＋山形新幹線＋秋田新幹線が開業（部分開業と全線開業を含む）したか否か」を設定したのは、現在の「総合型選抜」の前身、「AO（Admissions Office）入試」が本格スタートした 2000 年前後以降、地方の国立大学ではこれら新幹線の開業をきっかけに、地元の高い学力を持った高校生が県外流出してしまうことを危惧しており、何らかの対策を打ちたいという内情を反映させるために使用するものである。さらに、説明変数として、「医学部医学科の設置の有無」を設定したのは、医師国家試験に合格するためには相応の学力が必要である点を反映させるために使用するものである。また、これら表 8 に示した各変数に関する記述統計量については表 9 のとおりである。そして、「総合型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課しているか否かの「分析 1」と「分析 2」における各説明変数の相関関係は表 10 に示したとおりである。今回のデータでは、分析上も線形結合している変数は「無し」であり、「分析 1」と「分析 2」ともに多重共線性の問題を考慮する必要はないと本論文では判断した。

表 8. 使用変数とデータ

使用変数	データの説明	分析 1	分析 2
「総合型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課しているか否か 「総合型選抜に大学入学共通テストを課している学部があるか否か」	2023年8月時点における全国82の各国立大学において、表6に記載の44大学が「総合型選抜に大学入学共通テストを課している学部がある：1」であり、表6に掲載のない38大学が「総合型選抜に大学入学共通テストを課している学部がない：0」である。	使用	
「総合型選抜」に「大学入学共通テスト」をより積極的に課しているか否か 「総合型選抜に大学入学共通テストを課している学部が複数（大学として1学部しかない場合を含める）あるか否か」	2023年8月時点における全国82の各国立大学において、表7に記載の28大学が「総合型選抜に大学入学共通テストを課している学部が複数（大学として1学部しかない場合を含める）ある：1」であり、表7に掲載のない54大学が「総合型選抜に大学入学共通テストを課している学部が複数（大学として1学部しかない場合を含める）ない：0」である。		使用
総合型選抜の募集人員数	2023年8月時点における1学年の総合型選抜の募集人員数（若干名は除く）である。	使用	使用
総合型選抜を実施している学部数	2023年8月時点において総合型選抜の学生募集を行っていた学部数である。	使用	使用
総合型選抜における学力検査の有無	2023年8月時点において総合型選抜に学力試験が「有り：1」、「無し：0」としたダミー変数である。	使用	使用
アドミッションセンターの設置の有無	2023年8月時点における各国立大学において、アドミッションセンターの設置が「有り：1」、「無し：0」としたダミー変数である。	使用	使用
国立大学アドミッションセンター連絡会議に加盟しているか否か	2023年8月時点における各国立大学において、国立大学アドミッションセンター連絡会議に「加盟：1」、「加盟していない：0」としたダミー変数である。	使用	使用
アドミッションセンターに専任教員が在籍するか否か	2023年8月時点における各国立大学において、アドミッションセンターに専任教員が「在籍：1」、「在籍しない：0」としたダミー変数である。	使用	使用
旧1期校か否か	旧1期校は「1」、それ以外は「0」としたダミー変数である。	使用	使用
同一県内の国立大学の有無	同一県内に他の国立大学が存在すれば「1」、それ以外は「0」としたダミー変数である。	使用	使用
三大都市圏か否か	大学の所在地が三大都市圏（首都圏「東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木、群馬、山梨」、中京圏「愛知県、岐阜県、三重県」、近畿圏「大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県」）であれば「1」、それ以外は「0」としたダミー変数である。	使用	使用
総合系大学か否か	大学名に、教育、工業、医科、女子などの記載がない総合系の大学であれば「1」、それ以外は「0」としたダミー変数である。	使用	使用
整備新幹線＋山形新幹線＋秋田新幹線が開業したか否か	2023年8月時点までに、大学の所在地において、整備新幹線（北海道新幹線、東北新幹線（盛岡市・青森市間）、北陸新幹線、九州新幹線鹿児島ルート）＋山形新幹線＋秋田新幹線が、「開業した：1」、「開業していない：0」としたダミー変数である。	使用	使用
医学部医学科の設置の有無	大学内に医師養成のための医学部医学科が設置されていれば「1」、それ以外は「0」としたダミー変数である。	使用	使用





#### 4.3. 分析1：「総合型選抜に大学入学共通テストを課している学部があるか否か」について

「分析1」の「総合型選抜に大学入学共通テストを課している学部があるか否か」の分析結果（全変数：計12変数）は表11のようになった。計12個の説明変数によって導いた判別関数の有意性の検定結果は「 $P \approx 0.0000$ 」となり有意水準1%で有意であり、判別率的中率は76.83%となった。しかし、10個の説明変数はP値が0.05以上であり有意ではなく、「総合型選抜を実施している学部数」と「総合系大学か否か」の2つの説明変数が5%水準で有意であった。これら、「総合型選抜を実施している学部数」と「総合系大学か否か」の2つの要因から「分析1：総合型選抜に大学入学共通テストを課している学部があるか否か」を説明できることが認められた。

表11. 「総合型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課しているか否かの「分析1」の分析結果（全変数）

	判別係数	標準化判別係数	P値
総合型選抜の募集人員数	0.0020	0.1872	0.4451
総合型選抜を実施している学部数	0.2644 *	0.6073 *	0.0277
総合型選抜における学力検査の有無	-0.4072	-0.1919	0.3727
アドミッションセンターの設置の有無	1.2882	0.4814	0.0541
国立大学アドミッションセンター連絡会議に加盟しているか否か	-0.3720	-0.1814	0.4383
アドミッションセンターに専任教員が在籍するか否か	-0.1771	-0.0836	0.7350
旧1期校か否か	-0.1365	-0.0671	0.7588
同一県内の国立大学の有無	0.3883	0.1834	0.4912
三大都市圏か否か	-0.2509	-0.1237	0.6189
総合系大学か否か	1.4201 *	0.6099 *	0.0418
整備新幹線+山形新幹線+秋田新幹線が開業したか否か	0.4104	0.1730	0.4328
医学部医学科の設置の有無	-0.6520	-0.3101	0.2680
定数項	-2.1591		

注：\* は5%水準 ( $P < 0.05$ )、\*\* は1%水準 ( $P < 0.01$ ) でそれぞれ有意であることを示す。

次に、すべての説明変数（計12変数）を使用するのではなく、できる限り少ない変数で効率的に群を判別できるように、変数選択法の変数減増法（stepwise backward selection method）を用いて変数の選択を行って、判別分析を行うこととする。その分析結果（変数減増法の結果：3変数）は表12のようになった。変数減増法により3つの説明変数で導いた判別関数の有意性の検定結果は「 $P \approx 0.0000$ 」となり有意水準1%で有意であり、判別率的中率は80.49%となった。そして、「総合型選抜を実施している学部数」の説明変数が1%水準で有意であり、「アドミッションセンターの設置の有無」、「総合系大学か否か」の2つの説明変数は有意でなかったが選択された。これら3つの要因から「分析1：総合型選抜に大学入学共通テストを課している学部があるか否か」を説明できることが認められた。

表 12. 「総合型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課しているか否かの「分析 1」の分析結果（変数減増法）

	判別係数		標準化判別係数		P 値
総合型選抜を実施している学部数	0.2809	**	0.6453	**	0.0007
アドミッションセンターの設置の有無	0.7974		0.2980		0.1406
総合系大学か否か	0.8053		0.3458		0.1017
定数項	-1.9262				

注：\* は 5%水準 (P<0.05)、\*\* は 1%水準 (P<0.01) でそれぞれ有意であることを示す。

ここで、3 つの説明変数「総合型選抜を実施している学部数」、「アドミッションセンターの設置の有無」、「総合系大学か否か」によって導いた判別関数の判別係数の値と符号から、「総合型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課しているか否かの「分析 1」に關係する要因について解釈する。それは、『「総合型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課している、すなわち「総合型選抜に大学入学共通テストを課している学部がある」大学は、総合型選抜を実施している学部数が多く、アドミッションセンターが設置され、総合系大学である』と解釈することができる。

#### 4.4. 分析 2：「総合型選抜に大学入学共通テストを課している学部が複数（大学として 1 学部しかない場合を含める）あるか否か」について

「分析 2」の「総合型選抜に大学入学共通テストを課している学部が複数（大学として 1 学部しかない場合を含める）あるか否か」の分析結果（全変数：計 12 変数）は表 13 のようになった。計 12 個の説明変数によって導いた判別関数の有意性の検定結果は「 $P \approx 0.0000$ 」となり有意水準 1%で有意であり、判別率的中率は 92.68%となった。しかし、9 個の説明変数は P 値が 0.05 以上であり有意ではなく、「総合型選抜を実施している学部数」の説明変数が 1%水準で有意であり、「総合型選抜の募集人員数」と「整備新幹線+山形新幹線+秋田新幹線が開業（部分開業と全線開業を含む）したか否か」の 2 つの説明変数が 5%水準で有意であった。これら「総合型選抜を実施している学部数」、「総合型選抜の募集人員数」、「整備新幹線+山形新幹線+秋田新幹線が開業したか否か」の 3 つの要因から「分析 2：総合型選抜に大学入学共通テストを課している学部が複数（大学として 1 学部しかない場合を含める）あるか否か」を説明できることが認められた。

次に、すべての説明変数（計 12 変数）を使用するのではなく、「分析 1」と同様、できる限り少ない変数で効率的に群を判別できるように、変数選択法の変数減増法を用いて変数の選択を行って、判別分析を行うこととする。その分析結果（変数減増法の結果：7 変数）は表 14 のようになった。変数減増法により 7 つの説明変数で導いた判別関数の有意性の検定結果は「 $P \approx 0.0000$ 」となり有意水準 1%で有意であり、判別率的中率は 90.24%となった。そして、「総合型選抜の募集人員数」と「総合型選抜を実施している学部数」の 2 つの説明変数が 1%水準で有意であり、「アドミッションセンターに専任教員が在籍するか否か」と「整備新幹線+山形新幹線+秋田新幹線が開業（部分開業と全線開業を

含む) したか否か」の2つの説明変数が5%水準で有意である。「アドミッションセンターの設置の有無」、「三大都市圏か否か」、「医学部医学科の設置の有無」の3つの説明変数は有意でなかったが選択された。これら7つの要因から「分析2：総合型選抜に大学入学共通テストを課している学部が複数(大学として1学部しかない場合を含める)あるか否か」を説明できることが認められた。

表 13. 「総合型選抜」に「大学入学共通テスト」をより積極的に課しているか否かの「分析2」の分析結果(全変数)

	判別係数		標準化判別係数	P 値
総合型選抜の募集人員数	0.0055 *		0.4464 *	0.0146
総合型選抜を実施している学部数	0.3053 **		0.6121 **	0.0030
総合型選抜における学力検査の有無	0.1172		0.0524	0.7603
アドミッションセンターの設置の有無	0.9515		0.3685	0.0905
国立大学アドミッションセンター連絡会議に加盟しているか否か	-0.3261		-0.1621	0.4204
アドミッションセンターに専任教員が在籍するか否か	-0.8230		-0.4033	0.0652
旧1期校か否か	0.0824		0.0398	0.8258
同一県内の国立大学の有無	0.1682		0.0800	0.7233
三大都市圏か否か	0.4912		0.2427	0.2499
総合系大学か否か	0.2897		0.1291	0.6174
整備新幹線+山形新幹線+秋田新幹線が開業したか否か	1.1051 *		0.4538 *	0.0140
医学部医学科の設置の有無	0.5061		0.2312	0.3074
定数項	-2.5285			

注：\* は5%水準 (P<0.05)、\*\* は1%水準 (P<0.01) でそれぞれ有意であることを示す。

表 14. 「総合型選抜」に「大学入学共通テスト」をより積極的に課しているか否かの「分析2」の分析結果(変数減増法)

	判別係数		標準化判別係数	P 値
総合型選抜の募集人員数	0.0056 **		0.4576 **	0.0089
総合型選抜を実施している学部数	0.3242 **		0.6501 **	0.0003
アドミッションセンターの設置の有無	0.8186		0.3170	0.0933
アドミッションセンターに専任教員が在籍するか否か	-0.8698 *		-0.4263 *	0.0389
三大都市圏か否か	0.5969		0.2949	0.1245
整備新幹線+山形新幹線+秋田新幹線が開業したか否か	1.0907 *		0.4479 *	0.0115
医学部医学科の設置の有無	0.5965		0.2725	0.1261
定数項	-2.3793			

注：\* は5%水準 (P<0.05)、\*\* は1%水準 (P<0.01) でそれぞれ有意であることを示す。

ここで、7つの説明変数「総合型選抜の募集人員数」、「総合型選抜を実施している学部数」、「アドミッションセンターの設置の有無」、「アドミッションセンターに専任教員が在籍するか否か」、「三大都市圏か否か」、「整備新幹線+山形新幹線+秋田新幹線が開業（部分開業と全線開業を含む）したか否か」、「医学部医学科の設置の有無」によって導いた判別関数の判別係数の値と符号から、「総合型選抜」に「大学入学共通テスト」をより積極的に課しているか否かの「分析2」に關係する要因について解釈する。それは、『「総合型選抜」に「大学入学共通テスト」をより積極的に課している、すなわち「総合型選抜に大学入学共通テストを課している学部が複数（大学として1学部しかない場合を含める）ある」大学は、総合型選抜の募集人員数が多く、総合型選抜を実施している学部数が多く、アドミッションセンターが設置され、アドミッションセンターに専任教員が不在で、三大都市圏にあり、整備新幹線+山形新幹線+秋田新幹線が開業（部分開業と全線開業を含む）している地域にあり、医学部医学科がある』と解釈することができる。

## 5. おわりに

本論文では、国立大学の「総合型選抜」について、文部科学省のホームページをもとに入学者数の推移を整理して表にまとめ、「総合型選抜」で「大学入学共通テスト」を課している国立大学を、各大学のホームページで公表されている情報をもとに調査し、一覧として示した。その上で、国立大学において「総合型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課しているか否かにはどんな要因が關係するか、を公開データにもとづいて判別分析によって明らかにした。

2021年度入学者選抜から名称が変更になった「総合型選抜」では、文部科学省から評価方法の明確化や「大学入学共通テスト」の活用が求められた。本論文の調査では、大学院大学を除く国立大学82大学中44大学で「大学入学共通テスト」を課していることが判明した。そして、国立大学において「総合型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課している大学の特徴はどこにあるのかを分析した。まず「分析1」として、国立大学において「総合型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課している、すなわち「総合型選抜に大学入学共通テストを課している学部がある」大学であるか否かはどんな要因が關係するか、を明らかにするために、判別分析を行った。その分析結果を整理すると、「総合型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課しているか否かに關係する要因については、『総合型選抜を実施している学部数が多く、アドミッションセンターを設置し、総合系大学である』と解釈することができる。群馬大学について、判別関数による予測結果は「総合型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課しているという判別結果となり、群馬大学では「総合型選抜」に「大学入学共通テスト」を課している学部はないので、現状とは一致していない。

次に「分析2」として、国立大学において「総合型選抜」に「大学入学共通テスト」をより積極的に課している、すなわち「総合型選抜に大学入学共通テストを課している学部が複数（大学として1学部しかない場合を含める）ある」大学であるか否かはどんな要因が關係するか、を明らかにするために、判別分析を行った。その分析結果を整理すると、「総合型選抜」に「大学入学共通テスト」をより

積極的に課しているか否かに関係する要因については、『総合型選抜の募集人員数が多く、総合型選抜を実施している学部数が多く、アドミッションセンターが設置され、アドミッションセンターに専任教員が不在で、三大都市圏にあり、整備新幹線+山形新幹線+秋田新幹線が開業（部分開業と全線開業を含む）している地域にあり、医学部医学科がある』と解釈することができる。群馬大学について、判別関数による予測結果は「総合型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課していないという判別結果となり、前述したとおり群馬大学では「総合型選抜」に「大学入学共通テスト」を課している学部はないので、現状と一致している。

これらの分析結果から共通する特徴的な点は、『総合型選抜を実施している学部数が多く、アドミッションセンターが設置されている』大学が「総合型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課している点である。まず、アドミッションセンターの設置の有無が「大学入学共通テスト」を課す要因になっている点については次のようなことが考えられる。2節で述べたとおり、「総合型選抜」は2020年度入学者選抜までは「AO (Admissions Office) 入試」と呼ばれ、アドミッションセンターが担う入学者選抜であった。既に著者らの論文(宮本, 杉山 2022[11])の研究結果でも、「総合型選抜」を積極的に導入・実施している要因にアドミッションセンター設置の有無が関係していることが判明している。そして、本論文でも「総合型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課しているか否かの要因にアドミッションセンター設置の有無が関係していることが判明したことから、改めて入学者選抜におけるアドミッションセンターの重要な位置づけが示されたと考えられる。

次に、「総合型選抜」を実施している学部数が多いことが「大学入学共通テスト」を課す要因になっている点については次のようなことが考えられる。日本で「AO (Admissions Office) 入試」が始まる契機となった、「中央教育審議会」の「21世紀を展望した我が国の教育のあり方について(第二次答申)」[2]でも指摘されているが、入学者選抜方法の多様化や評価尺度の多元化を進めようとする場合、各大学の負担は相当大きいものとなる。「総合型選抜」を取り入れている学部が多ければ、大学側の負担も当然大きくなる。したがって、大学側にとってできるだけ少ない負担の「総合型選抜」が求められ、結果として「大学入学共通テスト」を課すことになったと考えられる。

さらにもう一つ、これらの分析結果から共通する特徴的な点は、著者らの論文(宮本, 杉山 2022[11])の研究結果と同様、「総合型選抜」の前身である「AO (Admissions Office) 入試」が本格スタートした2000年前後以降、新たに整備新幹線などが開業した地域の国立大学の多くが、「総合型選抜」を積極的に導入・実施し、「大学入学共通テスト」を課している点である。一見すると、整備新幹線などの開業により地域経済が活性化し地元雇用が増え、若者の地元定着に寄与することで、地元の国立大学への進学者数が増加しそうである。しかし、地方の国立大学の感覚としてはその逆で、整備新幹線などの開業により高校生が県外に流出することに危機感を覚え、「総合型選抜」を積極的に導入・実施し、大学側にとってできるだけ少ない負担で済む「大学入学共通テスト」を活用している状況がうかがえる。一般的な東京一極集中の傾向は、大学進学においても同様の傾向があり、著者らが所属する群馬大学でも危惧しており、本格的な「総合型選抜」を積極的に実施すべきとの意見もある。そこで、群

馬大学ができるだけ少ない負担で本格的な「総合型選抜」を導入・実施するためには、「大学入学共通テスト」を課すことが有効であると、本研究では考える。

最後に、大学入試改革などによって、入学者選抜方法の多様化がますます求められるようになっていく昨今、多くの国立大学では「学校推薦型選抜」と同様、「総合型選抜」においても「大学入学共通テスト」が積極的に課されている現状が明らかになった。こうしたことを踏まえ、現在の国立大学における「総合型選抜」と「学校推薦型選抜」の入学者選抜方法上のすみ分けについて、調査・分析を行うことが本研究の今後の課題である。

## 謝辞

本研究は JSPS 科研費 基盤研究 (C) 20K01847 の助成を一部受けたものです。また、本論文の査読者の方々からは有益なコメントをいただきました。ここに心から感謝の意を表します。

## 参考文献

- [1] CiNii Articles ホームページ, <https://ci.nii.ac.jp/ja> 閲覧日 2023 年 8 月 4 日.
- [2] 中央教育審議会 1997, 21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について (第二次答申), [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chuuou/toushin/970606.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/970606.htm) 閲覧日 2023 年 8 月 7 日.
- [3] 群馬大学 ホームページ, <https://www.gunma-u.ac.jp/admission/adm001/g2125> 閲覧日 2023 年 8 月 7 日.
- [4] 国立大学アドミッションセンター連絡会議 ホームページ, <https://www.janu.ac.jp/> 閲覧日 2023 年 8 月 21 日.
- [5] 国立大学法人 全国 82 大学のホームページ (大学院大学を除く), 閲覧日 2023 年 8 月 7 日.
- [6] 国立大学協会 2015 国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン, <https://www.janu.jp/wp/wp-content/uploads/2021/03/20150914-wnew-actionplan1.pdf> 閲覧日 2023 年 8 月 7 日.
- [7] 国立大学協会 2015 国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン工程表, <https://www.janu.jp/wp/wp-content/uploads/2021/03/20150914-wnew-actionplan3.pdf> 閲覧日 2023 年 8 月 7 日.
- [8] 国立大学協会 2017, 2020 年度以降の国立大学の入学者選抜制度 ー国立大学協会の基本方針ー, <https://www.janu.jp/wp/wp-content/uploads/2021/03/20171110-wnew-nyushi1-1.pdf> 閲覧日 2023 年 8 月 7 日.
- [9] 高大接続システム改革会議 2016, 最終報告, [https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2016/06/02/1369232\\_01\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/06/02/1369232_01_2.pdf) 閲覧日 2023 年 8 月 7 日.
- [10] 宮本俊一, 杉山学, 国立大学における「アドミッション・オフィサー」 ー教員主体の人員構成とその課題ー, *Journal of Social and Information Studies*, Vol.28 (2021), pp.67-84.
- [11] 宮本俊一, 杉山学, 国立大学における「総合型選抜」 ーAO(Admissions Office)入試導入から 21 年、現状と課題ー, *Journal of Social and Information Studies*, Vol.29 (2022), pp.43-62.
- [12] 宮本俊一, 杉山学, 国立大学における「学校推薦型選抜」 ー大学入学共通テストの利用状況についてー, *Journal of Social and Information Studies*, Vol.30 (2023), pp.57-74.
- [13] 文部科学省 ホームページ, 国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況の概要, [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/2020/1414952\\_00004.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2020/1414952_00004.htm) 閲覧日 2023 年 7 月 28 日.

- [14] 文部科学省 2020, 令和 3 年度大学入学者選抜実施要項について（通知）,  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/senbatsu/mxt\\_kouhou02-20200619\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senbatsu/mxt_kouhou02-20200619_1.pdf) 閲覧日 2023 年 7 月  
28 日.
- [15] 柳井晴夫, 高根芳雄, 現代人の統計 2 : 新版 多変量解析法, 朝倉書店, 1985.